

不適切会計、最多42社

製造業15社 海外子会社目立つ

昨年度

年	企業名	不祥事の主な内容
2004年	西武鉄道	西武鉄道株の持ち株について有価証券報告書に虚偽記載
05年	カネボウ	約800億円の債務超過を資産超過と偽って公表
06年	ライブドア	元社長らが約53億円を売上高に不正計上
	日興コーディアルグループ	投資子会社の買収を不適切処理し利益を水増し
07年	IHI	工事費用を過少計上し赤字決算を黒字と公表
11年	オリンパス	元社長らが約1000億円の財テク損失を簿外で不正処理
12年	OKI	スペイン子会社が売り上げを過大に計上
15年	東芝	インフラ事業で過年度にわたり原価を過少見積もり
	LIXILグループ	中国の金具子会社が財務状況を実態よりもよく偽る

上場企業の会計不祥事が相次いでいる。海外投資や長期の工事で管理体制の不備が目立ち、日本企業に対する投資家の信頼が低下しかねない。東京商工リサーチの調べによると、14年度に不適切な会計処理を開示し

厳格なルールと高い倫理観必要
八田進二・青山学院大教授の話 東芝の経営陣が不適切会計の対象となった案件のリスクを適切

た企業は42社と前年度比1割増えた。08年度に同社が調査を開始して以来最多だった。業種別では製造業が15社で最も多く、運輸・情報通信業、サービス業が続く。製造業では「海外子会社の不正経理」が目立った。LIXILグループで21日、発覚したのも海外子会社の不適切な会計処理だ。中国事業を手掛けるジョウユウの売上高や

に把握していたかどうかは必ず問題だ。工事進行基準そのものが原因というわけではないだろう。ただこの基準は工事が完成した時点で収益を認識する場合と比べ、恣意性

負債額が実態とかけ離れた。LIXIL株は同日、一時8%下げ4カ月ぶり安値をつけた。企業統治指針（コーポレートガバナンス・コード）が導入されるなど、企業経営の透明性向上への期待が日本株の上昇をけん引してきた面がある。相次ぐ不適切会計の発覚は投資家の日本株離れにつながりかねない。岡三証券の大場敏史

が高い。コストなどの正確な情報は一部の人間が持っているためだ。工事進行基準を使う場合は、厳格な社内ルールとあわせ高い倫理観が前提となる。

ニアストラテジストは「今のところ株式市場全体への影響は限定的だが、今後もしこうした事例が続けば相場の重荷になる」と警鐘を鳴らす。